

やっと小泉内閣終わるけど...

引き継がれる痛み拡大改革

国民に負担と痛みを押し付けた小泉内閣

- 2002. 7 医療改悪法成立(02年10月から高齢者の1割負担徹底、03年4月から労働者本人負担3割に)
- 2003. 4 雇用保険法改悪(失業給付削減、05年4月から保険料引き上げ)
- 2004. 1 所得税の配偶者特別控除廃止
4 生活保護費の老齢加算の縮減(04年度から3年かけて縮減)
6 年金改悪法成立(国民年金保険料を2017年度まで毎年280円値上げ。厚生年金保険料を2017年度まで毎年0.354%引き上げ、2025年度まで毎年給付水準引き下げ)
- 2005. 1 所得税の公的年金等控除縮小、老齢年者控除廃止
4 生活保護の母子加算の対象縮減(05年度から3年かけ縮減)
6 住民税の配偶者特別控除廃止
6 介護保険改悪法成立(05年10月から施設入所者の食費・住居費を全額自己負担化など)
10 障害者自立支援法成立(サービス利用者が1割負担に。施設利用者の食費・住居費を全額自己負担化など)
- 2006. 1 所得税の定率減税半減(増税10%)
6 住民税の定率減税半減(増税7.5%)、住民税の公的年金等控除縮小、老齢者控除廃止、住民税の高齢者の非課税限度額廃止
- 2007. 1 所得税の定率減税全廃(増税10%)
6 住民税の定率減税全廃(増税7.5%)



格差と貧困を拡大し、国民に負担と痛みを押し付けてきた小泉内閣がようやく幕を閉じます。

「骨太の方針」が狙うもの

しかし、小泉内閣が今年7月に決定した「骨太の方針」は、「歳出・歳入一体改革」をかかげ、これからも国民に痛みを押し付けた改革方針になっています。

「骨太の方針」が今後5年間の歳出削減の第一にあげているのは、生活保護の母子加算廃止や失業給付の国庫負担廃止、介護・医療の負担増など、社会保障の抜本改悪です。また、2兆6000億円もの公

務員人件費削減のねらいは公共サービス切り捨てにあります。

さらに、歳出削減をしても残る不足額の2兆2000億円から5兆1000億円については「税制改革で対応」として、消費税増税をねらっています。格差と貧困を広げる逆立ち改革が次の内閣でも引き継がれようとしています。

■安全・安心のもうひとつの日本を

私たちは、公共サービス切捨て、地方切捨て、格差拡大社会に反対し、安全・安心の「もうひとつの日本」の実現をめざしています。

「骨太の方針2006」で示された「歳出改革」の姿

